

平成24年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	飼料用米販売促進事業	事業コード	2986
-----	------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	1033
	重点施策体系	重点施策	分類(大)	分類(小)	712	
		活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する		農業経営の安定化
		「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	農林産品		

PLAN(計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	水田で戦略的作物の飼料用米を生産する農家に対し、主食用米並みの所得を確保できるようにするために、収穫した飼料用米の速やかな販売を促す支援をすることで、農家の経営安定を図る。				
	概要	飼料米の県内での流通が頭打ちのため、県外で販売するための運送費および販売できるまでの管理費の一部を助成する。【H23年度は事業内容に該当する県外販売がなく、県内販売でまかなえたため、予算執行は無し】				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営	取組農家からの申請に基づき、市の補助金交付要綱等に照らし適正であれば交付する。		

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	飼料米の作付面積		HA	目標値		30	30	40	40
				実績値		32.6			
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	飼料米の出荷数量		トン	目標値		150	150	200	200
				実績値		193.5			
	計算根拠	生産農家からJAに出荷された飼料米の販売実績		達成率(%)		129			
				ランク		A			
実数値									

事業費/千円	区分	H23(2011)	H24(2012)	事業委員	正規職員	0.2	タイプ	会計	一般会計
	予算額	600	600		臨時・嘱託			事業タイプ	単独事業
	決算額	0			※所要時間			経費区分	補助費等
	繰越額	0	0						

平成24年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

C E N T R A L E V A L U A T I O N (価 値 評 価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	飼料用米生産農家はJ Aに出荷するが、J Aの販売先が増加に伴い栽培面積も増 加できるためニーズはある。		
	必要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	農業者戸別所得補償制度の円滑な実施のために、飼料米栽培および販売促進には 行政の支援が必要がある。		
	効 率 ・ 効 果	競争	【競争】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		
				事業名		
				根拠	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>	
	効 率 ・ 効 果	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		
事業名						
根拠				【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>		
有 効 性	コスト削減	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	本市の基幹作物である米に関して飼料用米を栽培することは、戸別所得補償制度 の円滑な実施には必要不可欠で、今以上にコストを削減する余地はない。		
			財源確保	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	収穫された飼料用米を県外へ移送し販売する際の国、県の助成はなく、今以上に 財源を確保する方法はない。
					成果向上	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="checkbox"/> あり

A C T I O N	【平成24年度 方向性】 <input type="checkbox"/>	【平成25年度 方向性】 廃止・休止
	平成24年度取組み 本市の基幹作物は米であり、米に関連する飼料用米栽培の振興を図ることは、戸別所得補償制度の円滑な実施には必要で、本事業による飼料用米の販売を促進する取り組みを維持する。	平成25年度計画 県の飼料用米への県内流通への助成制度が設けられたことやJ A等の販路確保等の推進により、本事業は廃止・休止の方向性とする。

【H25提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能						〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
取組選択	-	不可能	不可能	不可能		
実施状況	-	未実施	未実施			